

平成28年12月13日
地方創生・行財政改革
調査特別委員会資料
政策企画監室

資料 1

県議会からいただいた ご意見・ご要望への対応等

地方創生・行財政改革調査特別委員会（平成28年10月4日）席上

	意見・要望等	考え方・対応
1	<p>【基本目標について】</p> <p>① 合計特殊出生率は上下するものであり、下がる可能性も見据えた対策なども必要。</p> <p>② 実質的に今年度から総合戦略に取り組んでいる中で、合計特殊出生率の数値に一喜一憂せず、目標値を上げるのではなく、2040年の目標に向けて粛々と取り組むこと。</p>	<p>合計特殊出生率を高めることは、今後、女性が減少する中でも達成しなければならないという、大変厳しい目標であることを十分認識した上で、毎年の数値の上下に一喜一憂することなく、県や市町村の施策の効果も検証しながら、長期にわたり粘り強く取り組んでいきます。</p>
2	<p>【人口動態の分析について】</p> <p>① 都道府県別の年齢階級別の出生率を比較してみると、地域性が検証できると思う。</p> <p>② 県全体だけでなく、出生率など圏域別の資料提供ができないか。</p>	<p>①都道府県比較</p> <p>年齢階級別の出生率については、東京のような都市部よりも、島根のような地方部の方が若年層の出生率が高いという傾向はみられます。</p> <p>しかし、都道府県ごとに世帯状況、女性の割合や年齢構成、産業構造や就業状況など、子どもを産み育てる環境として多くの要因が考えられるため、どのような分析が可能か検討を進めます。</p> <p>②圏域比較</p> <p>県と市町村が、それぞれの総合戦略に取り組む中で、人口動態については、圏域よりも市町村ごとの統計値を踏まえながら、それぞれが評価を進めています。</p> <p>ただし、市町村の合計特殊出生率については、人口が少ない町村において年ごとの変動が大きくなるため、5年ごとに5年間の平均値が国から公表されています。</p> <p>このように、全県一本で算定されたり、隔年でしか公表されない指標については、圏域ごとに、施策の立案・改善に生かせるような分析が可能かどうか検討を進めます。</p>

	意見・要望等	考え方・対応
3	<p>【K P I の実績と施策評価の関係】</p> <p>① 県が実施した施策についての評価のみでなく、広く県政と県民生活の実態を踏まえた評価が必要。</p> <p>② 「地域産業の振興」のK P Iとして製造業従業者1人当たりの年間付加価値額が掲げられているが、県内経済に与える効果と指標の関係が不明。</p> <p>③ K P Iの目標値と実績値が乖離しているものについては、今後の取組みについての議論が大事。</p>	<p>K P Iは、県の施策の効果を確認し、今後の施策の方向性の検討・見直しにつながるよう、公表され、かつ1年毎に結果が確認できる指標といった制約の中から適切なものを選んでいきます。K P I目標値と実績値が乖離した施策については、毎年の行政評価の仕組みを活用しながら、その要因を分析し事務事業の改善につなげていきます。</p> <p>このように、K P Iは県の施策の効果を測定する指標として設定しており、広く県民生活の実態を把握する指標は別の視点から適切に選択する必要があると考えます。</p> <p>例えば、「地域産業の振興」で設定した「②従業者1人当たり付加価値額の増加」は、県が支援施策を実施した効果の一部が、県内製造業の生産性の向上につながっているかを検証する指標として設定しています。企業の付加価値額の増加が、設備投資や新規事業への取組み、従業者の所得向上などを促します。当面、人口減少や高齢化が進む中で、県の施策のみで県内総生産など県内経済全体の成長を図ることは困難ですが、県内製造業の活性化につながる指標の一つと考えます。</p> <p>ご指摘を受けた島根県が置かれている状況をより広い視点から見るということについては、毎年1年サイクルで実施する行政評価とは切り離した見方も必要と考えるため、どのような工夫ができるか検討していきます。</p>

	意見・要望等	考え方・対応								
4	<p>【実績値の説明について】</p> <p>①「介護職員数は順調に増加」とあるが、正規職員は確保できていないという実態に合っていない。</p> <p>②「特別養護老人ホームの待機者も着実に減少」とあるが、サービス付き高齢者住宅の増加という実態が原因ではないか。</p>	<p>設定した目標数値に向かってどのような状況にあるかという点から評価した記載となっていますが、その評価には以下のような背景もあります。今後、わかりやすい説明となるよう留意します。</p> <p>① 国が毎年行っている「介護サービス施設・事業所調査」によれば、県内の総介護職員数及び介護福祉士数のうち、常勤職員数は以下のとおり増加しています。</p> <p>【増加率(H27年/H24年)】</p> <table border="0"> <tr> <td>・総介護職員数</td> <td>114%</td> <td>うち常勤職員</td> <td>113%</td> </tr> <tr> <td>・介護福祉士(内数)</td> <td>125%</td> <td>うち常勤職員</td> <td>123%</td> </tr> </table> <p>② 待機者が減少した要因としては、ご指摘のサービス付き高齢者住宅の増加のほか、在宅サービスの充実や、特養・グループホームなどの施設整備により、総定員数が増えていることも考えられます。また、平成27年4月から新規入所者が原則として要介護3以上に限定されたことなども要因として考えられます。</p>	・総介護職員数	114%	うち常勤職員	113%	・介護福祉士(内数)	125%	うち常勤職員	123%
・総介護職員数	114%	うち常勤職員	113%							
・介護福祉士(内数)	125%	うち常勤職員	123%							
5	<p>【個別施策について①】</p> <p>県外に転出した若者のUターンを進めるためには、以下の取組みが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業情報や求人情報を本人に伝えること ・ 県外就職と県内就職の生涯収支の違いを理解してもらうこと 	<p>県出身の学生などへの県内の就職情報、企業情報の提供を充実・強化していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校在学中における「しまね学生登録」を推進し、これを活用した就職情報の提供 ・ ジョブカフェしまねが運営する「しまね就活情報サイト」による就職情報の提供 ・ 県外で開催する「企業ガイダンス」や大学等の低学年生向けの「企業交流セミナー」等を通じた県内企業情報の提供 <p>また、島根県は都市部よりも生活コストが低く、生涯を通じた収支をみると経済的に不利でないことなど、島根の良さをPRする冊子を本年度に作成することとしています。この冊子の配布やホームページへの掲載を通じ、高校生・大学生、保護者等に向けて周知を図っていきます。</p>								

	意見・要望等	考え方・対応
6	<p>【個別施策について②】</p> <p>介護で求められるリハビリ系の専門職養成学校の卒業生の県内定着のために、介護系では施設側への国の制度上の配慮がないことから、県として独自の加算を行うことを検討してもらいたい。</p>	<p>介護保険は全国一律の制度であるため、県独自で加算を行うことは考えておりませんが、国に対しては介護サービスに従事する全ての職種において、介護報酬による処遇改善を図るよう求めており、引き続き要望していきます。</p>
7	<p>【個別施策について③】</p> <p>「保育ニーズが高いために待機児童が発生」とあるが、認可保育所の整備が進んでいないことが要因であり、県内でも隠れ待機と呼ばれる待機児童がかなり発生している中で、国定義の待機児童数のみをゼロにするだけでは、実態からみると不十分である。</p>	<p>保育所の整備は、市町村がニーズに応じて進めています。保育ニーズが想定を上回っている現状にあります。引き続き、市町村等と連携して、保育所の整備や定員の見直しによる受け皿の拡大と保育士等の人材確保に取り組み、待機児童の解消を図ります。</p> <p>一方、「待機児童」の定義については、現在、国において検討中ですので、その結果を待って実態把握等適切に対応します。</p>
8	<p>【個別施策について④】</p> <p>インターンシップ参加者数は増えているにもかかわらず、県内就職が増えていない状況を見ると、インターンシップのやり方に問題があると感じる。</p>	<p>インターンシップに取り組む企業の業務内容やその魅力が学生にしっかりと伝わるよう、セミナーなどを通じて、インターンシッププログラムなど受入れ体制の重要性についての啓発に努めるとともに、効果的な実施方法についても検討していきます。</p>
9	<p>【個別施策について⑤】</p> <p>県立大学の県内出身者は3割であり、地元就職を働きかけても3割の学生にしかならない。県内の学生に県大や島大へ進学してもらおうことも考えるべき。</p>	<p>進路選択は生徒が保護者と相談の上で行っており、大学が県内生を確保するためには、生徒が行きたいと思うようなアピールや、定員に県内出身者枠を設けるなどの条件整備が必要と考えます。</p> <p>なお、県立大学（浜田キャンパス）では、県内の高校を訪問し、学生募集活動を行っているほか、自己推薦入試において県内枠を設け県内出身者の確保に努めています。</p>